

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第五部 労働・社会政策

I 労働政策

3 労働白書の公表

労働省は、一九八六年六月二四日、「昭和六〇年労働経済の分析」(労働白書—雇用の多様化と労働時間短縮—)を閣議に報告するとともに公表した。例年のとおり、第一部で一九八五年の労働経済の動向を分析し、第二部では中長期的な課題として雇用の多様化と労働時間短縮を取り扱っている。

八五年の労働経済の推移と特徴はつぎのとおりである。

年間を通じてみると、新規求人が増勢鈍化から減少に転じ、新規求職者も年後半から増加している。完全失業率も年末には高まった。雇用者世帯における女子労働力率は依然増大している。雇用は、製造業での伸びの鈍化、第三次産業での増加がみられた。賃金の上昇率は前年を下回り三・六%増にとどまった。消費者物価は安定していた。また勤労者世帯の実質消費支出はゆるやかな伸びとなった。

以上のように、一九八五年には円高不況の影響が次第に顕著となる一方、中長期的な就業構造の変化が持続していたこととなる。

第二部の扱った中長期の二つの課題について、詳細な分析につづくまとめでは、大要つぎのように論じている。

(1)雇用の多様化とその課題

経済環境の変化、所得水準の上昇、労働者の供給事情の変化のなかで働き方が多様化している。サービス業務の増大、経営の多角化と減量経営という需要側の変化の一方、家庭責任をもつ女子労働者の進出、中高年層の増大、団塊世代の中高齢移行があり、職業の専門化、派遣労働、出向の増大がおり、中高年ホワイトカラーの雇用環境がきびしくなっている。終身雇用的でない労働者群が増加し、人事管理とキャリア形成も変容している。労働とその条件の各局面で生じている多様化にたいして、労働市場の秩序形成、職業生涯としての雇用の安定、労働条件向上が課題である。

(2)経済水準に比べ長い労働時間

労働時間の短縮は、労働者の福祉の向上のため、内需拡大その他の社会経済的必要のため、等から必要とされている。主要国との比較では、日本の実労働時間は年間三〇〇～五〇〇時間長い。その内容としては、休日と所定外労働時間の差によるところが大きい。休日の増加は余暇活動の増加により内需拡大にも貢献する。企業経営とのかかわりでは、時間短縮は人件費負担増加になるが、労働生産性向上の成果を少しでも時間短縮に配分するナショナルコンセンサスが必要である。労働時間短縮は、経営にとってメリットをもたらす場合もある。週休二日制を業界一斉に導入したり、年次有給休暇を計画的に取得する労使協定を結ぶこと、最近増加している恒常的残業の削減を図ることが必要である。企業間競争が激しいわが国では、法的整備により労働時間短縮や年

次有給休暇の引上げを図ることが有効である。休日が増えると、休養時間が増え、さらに能動的余暇活動時間が増える。全体として余暇志向が高まっているのに実際の労働時間は長く不満の高まりがある。現在目標としている程度では日本人の勤勉性が損なわれることもない。

労働市場の秩序化とともに、労働時間の短縮には労使関係者の積極的取組みと良好な関係維持が必要である。

以上のように第二部は、雇用の多様化を認め、秩序を維持すること、休日増を中心とした時間短縮を立法および労使間交渉・協議で処理する政策的傾斜のあるものとなっていると解される。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
